

ご質問・指摘事項

<はじめに>

1. エネルギー基本計画の策定・改定経緯を正確に記載すべき。【P3】

<課題>

2. 燃料輸入費の増大は、焚き増しよりも円安と燃料価格の上昇であることを明記すべき。【P7, 8】
3. 固定価格買取制度が電力料金上昇の理由になっているような書き方は改めべき。【P8】

<基本的な方針>

4. エネルギー自給率を高める視点が不足している。【P17】
5. 原発があることを前提に描いたストーリーか、原発の無いストーリーなのか。
6. 「ベースロード電源」に重要かそうでないかで区別する理由。各電源に重要かそうでないか記載すべきではない。【P8、19、20、他】
7. 「ベース電源」という表現を、「ベースロード電源」に改めた理由、相違点。【P8、19、20、他】
8. 「ベースロード電源」とは、国際的には需要に応じて出力の変動ができないものを言うので、国際標準に合わせた定義を使うべき。【P8、19、20、他】
9. 再生可能エネルギー、木質バイオマスはピーク電源か、ベースロード電源か。【P8、19】
10. 安全が確認された原発の再稼働と電力システム改革を組み合わせ、しっかりしたエネルギー供給体制を構築すべく、廃炉対策なども含めてタイムテーブルを示すべき。

<資源確保>

11. メタンハイドレートの開発に関する考え方を示すべき。【P28、29】

<省エネルギー>

12. 次世代自動車新車販売数を2030年に最大7割とする目標は世界市場を見据えた数字か。【P32】
13. スマートメーターの整備とスマートコミュニティの推進の関係。スマートコミュニティについて前向きに記述すべき。【P33、60】

<再生可能エネルギー>

14. 再生可能エネルギーについては、まだ本気度が足りないので、しっかりと進めるべき。【P18、19、35～37、他】
15. 再生可能エネルギーに課題があるのは確かだが、推進のトーンが落ちないように記述すべき。【P18、19、35～37、他】
16. 再生可能エネルギーについて、3年間最大限導入を加速した後について、公約では触れていないわけで、「その後も積極的に推進」という表現は落とすべき。【P18、35】
17. 麻生政権を超える再生可能エネルギーの導入目標を定めるべき。
18. 相当のエネルギー源となり、自給率の向上に貢献し、ベースロード電源になり得る木質バイオマスをしっかり位置付けるべき。【P19、36】
19. 木質バイオマスの導入目標を示すべき。
20. 各地域での様々な木質バイオマスの導入の取り組み支援できるよう固定価格買取制度を見直すべき。【P37】
21. 固定価格買取制度は、地域特性を踏まえ、半年ごとに見直すなど柔軟に対応すべき。【P37】

<福島再生・復興>

22. 福島の再生・復興のために具体的な施策を実施すべき。【P38、39】
23. 福島第一原発の労働者の被爆問題について記載すべき。

＜原子力＞

24. 原発再稼働は必要だが、これは短期的な話で、長期的には、原発のコストは低廉とは言えないので「低廉」、「重要なベースロード電源」という記述を見直し、「確保していく規模を見極める」のではなくゼロを明確にすべき。【P20】
25. 安全確保を前提に、最終処分場について、いつまでにやるという目標を明確にし、信頼を回復した後に、「重要な電源の一つ」と位置づけるべき。【P20】
26. 中韓は原発を増やし、もし事故があれば日本も影響を受ける以上、原発の安全性を高めるためにも、人材を確保することが必要。原発依存度を低減すると書くと、人材を確保、育成できず、もっと重要と位置づけるべき。【P20】
27. 世界が日本の核燃料サイクル技術に期待しており、安全保障の観点からも、原発をゼロにするような記述はすべきではない。【P20】
28. 公約に反するので、原発は「過渡的な電源」であり、新增設をしないことを明記すべき。【P20】
29. 古い原発を新增設などでアップグレードすることが地元で安心感を与えることができる。【P20】
30. 原子力の政策の方向性について、「確保していく規模を見極める」のではなく、「規模を見極めて、確保する」という表現に戻すべき。【P20】
31. 福島の人々の痛みと事故の反省を忘れず、原子力の安全性を高め、原案で示された原子力政策の方向の下で一致結束してエネルギー政策を進めアベノミクスを支えていくべき。
32. 原子力は、最終処分場、再処理工場稼働、自由化という順番で取り組むべき。
33. この記述で2018年に期限を迎える日米原子力協定が改訂に向かうのか。
34. 原発輸出について、世銀総裁が信用供与しないと発言していることとの関係。

【P44、45】

35. 立地自治体と電力消費の中心となる都会の信頼関係の構築を記述すべき。
【P44】

36. 国策に協力してきた原発立地自治体に迷惑をかけないことを明記すべき。
【P44】

37. 原子力災害避難計画の策定について、県境を越えた避難について、国の支援が必要。【P41】

38. 原発再稼働に当たって、国が全面に立って、立地自治体への説明を丁寧に行うべき。【P20、40】

<使用済燃料>

39. 最終処分場の選定について、言葉だけでなく、国が技術力を結集して積極的に取り組んでいくべき。【P41、42】

40. 使用済燃料の貯蔵能力拡大を敷地の内外を問わず新しい地点を検討としたことを高く評価。【P42】

<核燃料サイクル>

41. 核燃料サイクルは破綻しており、それを前提に使用済燃料と電力会社の会計処理の問題への対応を検討すべき。【P43、44】

42. 核燃料サイクルの推進ではなく、見直しとすべき。プルサーマルは経済的合理性がなく、推進するという記述は改めるべき。【P43、44】

43. 核燃料サイクルは、使用済燃料の減容化などの効果があり、国際協力を最大限活用し、資源のない我が国の制約の下からきちっと進めていくべき。
【P43、44】

44. もんじゅの研究の成果をとりまとめるとあるが、使い道の転換が必要で表現を改めるべき。【P43】

45. MOX燃料の処分をどうするのか。【P43】

46. 東電と原燃しか使わない、むつ中間貯蔵施設をエネルギー基本計画に書く理由。【P43】

47. 核セキュリティサミットで、オバマ大統領がプルトニウムを世界的に増やさないことを打ち出そうとしていると聞いているが、これに対する日本の立場。

<供給網の強靱化>

48. 内陸部に発電所のバックアップ機能を設けるべき。【P53】

<その他>

49. パブコメの内容が公表されていないので公表すべき。

50. 潮力など海洋エネルギーについても記述すべき。【P69】

51. 今回のエネルギー基本計画の案を支持する。